

米国関税措置に関する合意の概要及び影響

令和7年7月

通商政策局・製造産業局



1. 米国関税措置に関する合意の概要について

2. 米国関税措置に関する影響について

（米国の関税措置の見直し）

- **相互関税** 追加関税25%（8月1日以降） → **15%（含：MFN税率）（注）**
（注）MFN関税率が15%以上の品目には追加関税は課されず、15%未満の品目については15%となる。
- **自動車・自動車部品関税** 追加関税25% → **15%（含：MFN税率）（注）**
（注）自動車の場合、MFN税率は2.5%。自動車の追加関税は半減。
- **半導体・医薬品関税** 仮に分野別関税が課される場合も **日本を他国に劣後する形で扱わない**

（経済安全保障面での協力）

- 日米は、日本企業による米国への投資を通じて、経済安全保障上重要な9つの分野等（注）について、**日米がともに利益を得られる強靱なサプライチェーンを米国内に構築**していくため、緊密に連携。
（注）半導体、医薬品、鉄鋼、造船、重要鉱物、航空、エネルギー、自動車、AI／量子等
- 日本は、その実現に向け、**政府系金融機関が最大5500億ドル規模の出資・融資・融資保証を提供**することを可能にする。出資の際における日米の利益の配分の割合は、双方が負担する貢献やリスクの度合いを踏まえ、1：9とする。

（貿易の拡大）

- 日本は、以下の事項に関連する対応をとる（**農産物を含め、日本側の関税引下げは含まれていない**）。
 - バイオエタノール、大豆、トウモロコシ及び肥料等を含む米国農産物、及び半導体、航空機等の米国製品の購入の拡大。
 - MA米制度の枠内で、日本国内のコメの需給状況等も勘案しつつ、必要なコメの調達を確保。
 - LNG等米国産エネルギーの安定的及び長期的な購入。アラスカLNGプロジェクトに関する検討。

（非関税措置の見直し）

- 日本は、日本の交通環境においても安全な、米国メーカー製の乗用車を、追加試験なく輸入可能とする。
- 日本は、グリーンエネルギー自動車（CEV）導入促進補助金の運用に関して適切な見直しを行う。

1. 米国関税措置に関する合意の概要について

2. 米国関税措置に関する影響について

1. 米国の日本からの輸入品目と追加関税賦課状況

米国政府は、①鉄鋼・アルミ及び派生品、②自動車及び自動車部品への関税、③相互関税を発動。
相互関税除外品は、個別に関税措置される可能性（半導体、医薬品、銅等）。

日米両国は、米国の関税措置への対応について7月23日に合意。今後、米側において必要な措置がとられる見込み。



航空機部品(8807)



医療機器(9018)



タイヤ(4011)



変圧器・整流器(8504)



バッテリー(8507)



ターボエンジン(8411)



建設機械(8429)



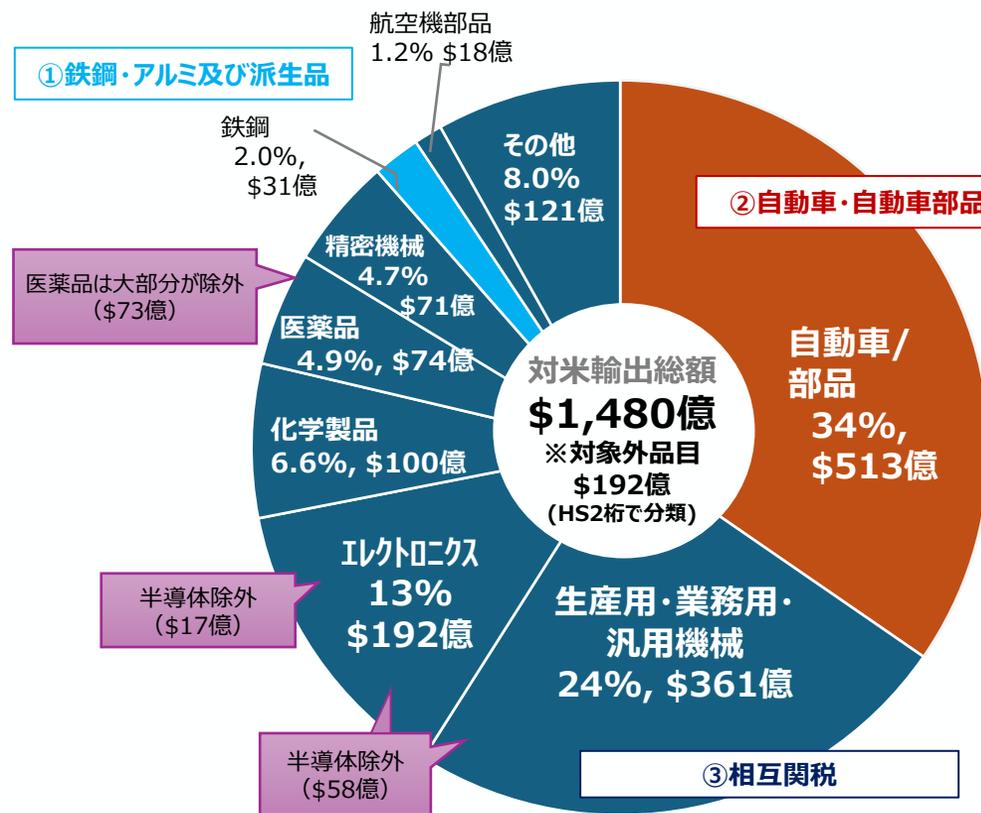
乗用車(8703)



変速機(8707)



半導体製造装置(8486)



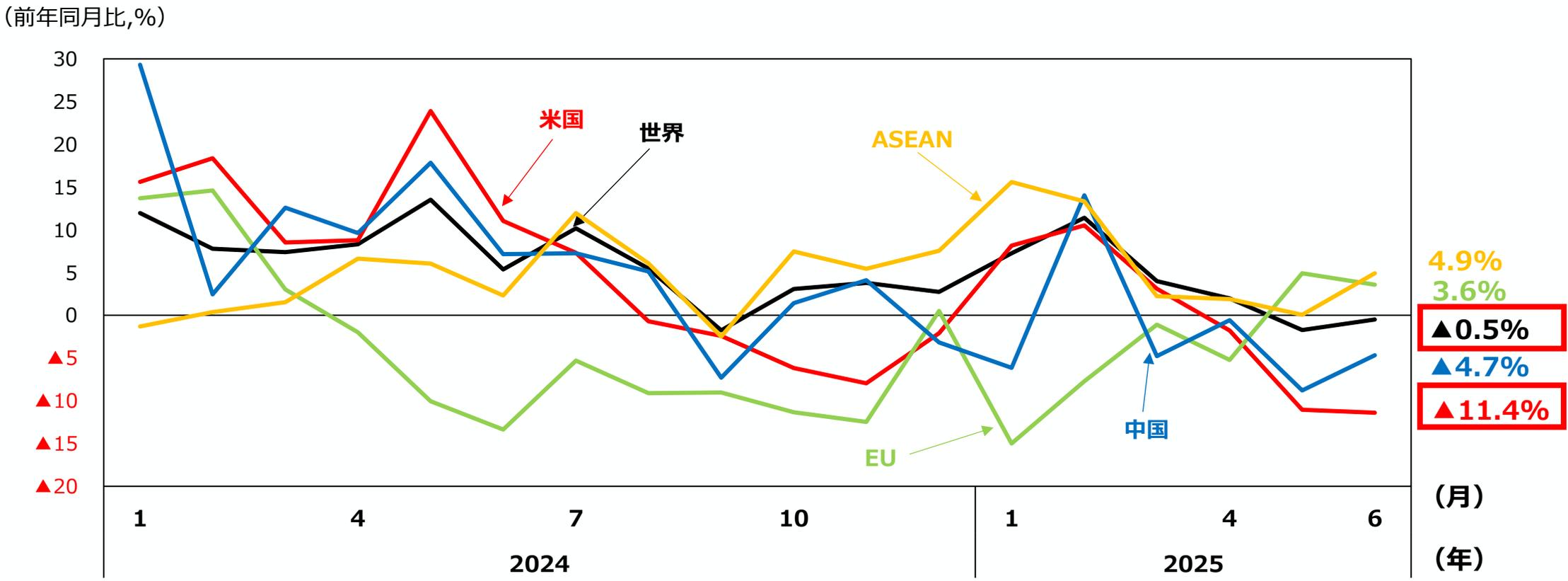
※米国輸入統計(2024)HS 2桁で経産省作成。()内はHS 4桁。自動車部品及び鉄鋼・アルミ派生品への関税は他分類品目も一部対象である点、相互関税に除外品目がある点を考慮していない。

(出所)各写真は各社HP等より

2. 全産業 貿易統計（地域別輸出）

- 2025年6月の貿易統計によると、日本からの米国向け輸出額は前年同月比▲11.4%。
- 全世界向け輸出額も前年同月比▲0.5%と減少。

地域別輸出額（2025年6月）



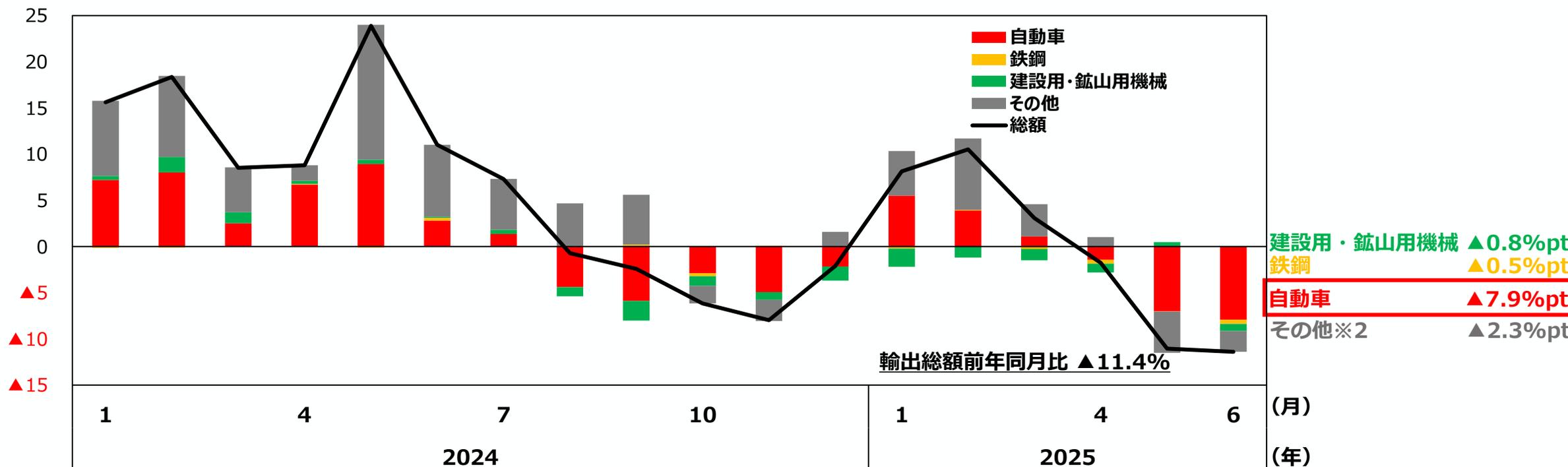
(資料) 財務省「貿易統計速報」2025年7月17日公表

2. 全産業 貿易統計（対米国輸出）

- 2025年6月における日本からの米国向け輸出額が減少（前年同月比▲11.4%）。
- 品目別にみると自動車の輸出額減少の影響が最も大きい。

米国向け輸出額の品目別寄与度（2025年6月）

寄与度※1: %pt
(前年同月比,%)



(資料) 財務省「貿易統計速報」2025年7月17日公表

※1 寄与度は、全体の輸出額増減率に対してある特定の品目がどれだけ影響したかを定量化した値。

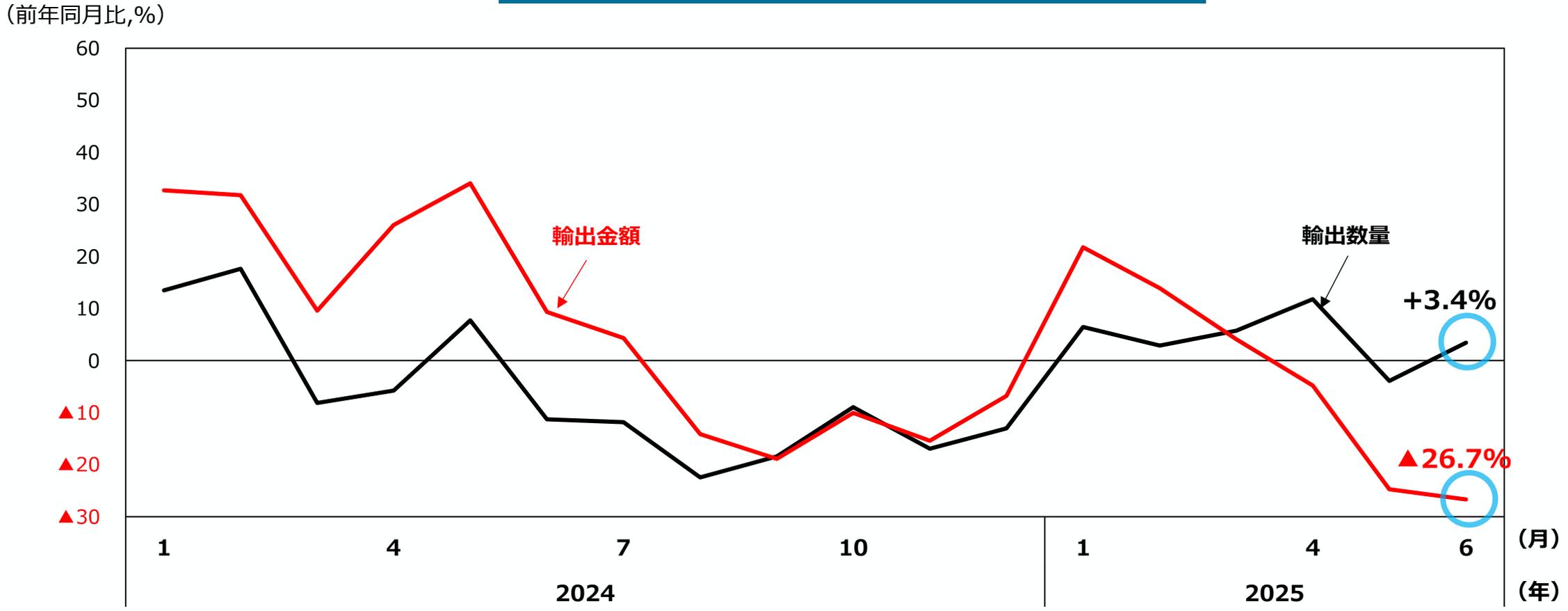
※2 「その他」は自動車、鉄鋼、建設用・鉱山用機械以外の品目を合算したもの。

※3 端数処理の影響で、寄与度の合計は必ずしも全体の輸出額増減率と一致しない。

3. 産業別の状況 ①自動車 対米国輸出

- 2025年6月の日本からの米国向け輸出台数は、12.4万台（前年同月比+3.4%）。
- 輸出額は、4,194億円（前年同月比▲26.7%）。

対米国自動車輸出（2025年6月）



(資料) 財務省「貿易統計速報」2025年7月17日公表

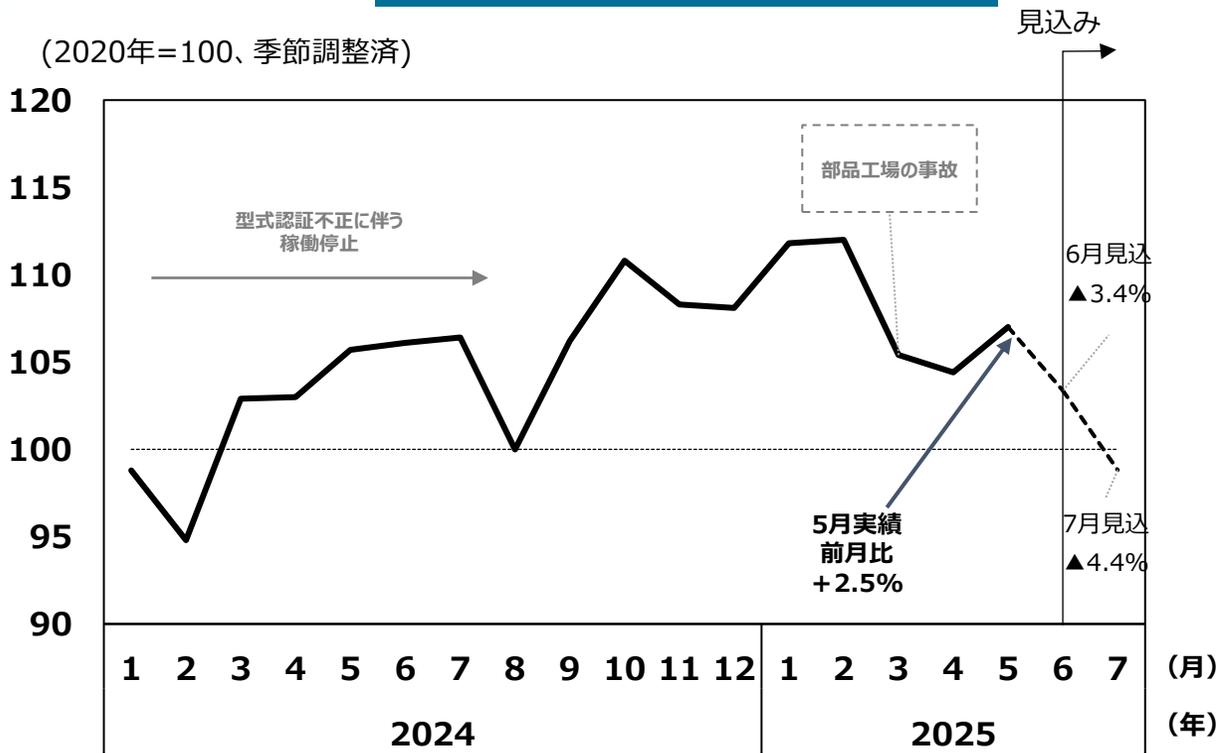
3. 産業別の状況 ①自動車 鋳工業生産指数

● 2025年5月の自動車工業の生産指数（数量ベース）は、前月比+2.5%。

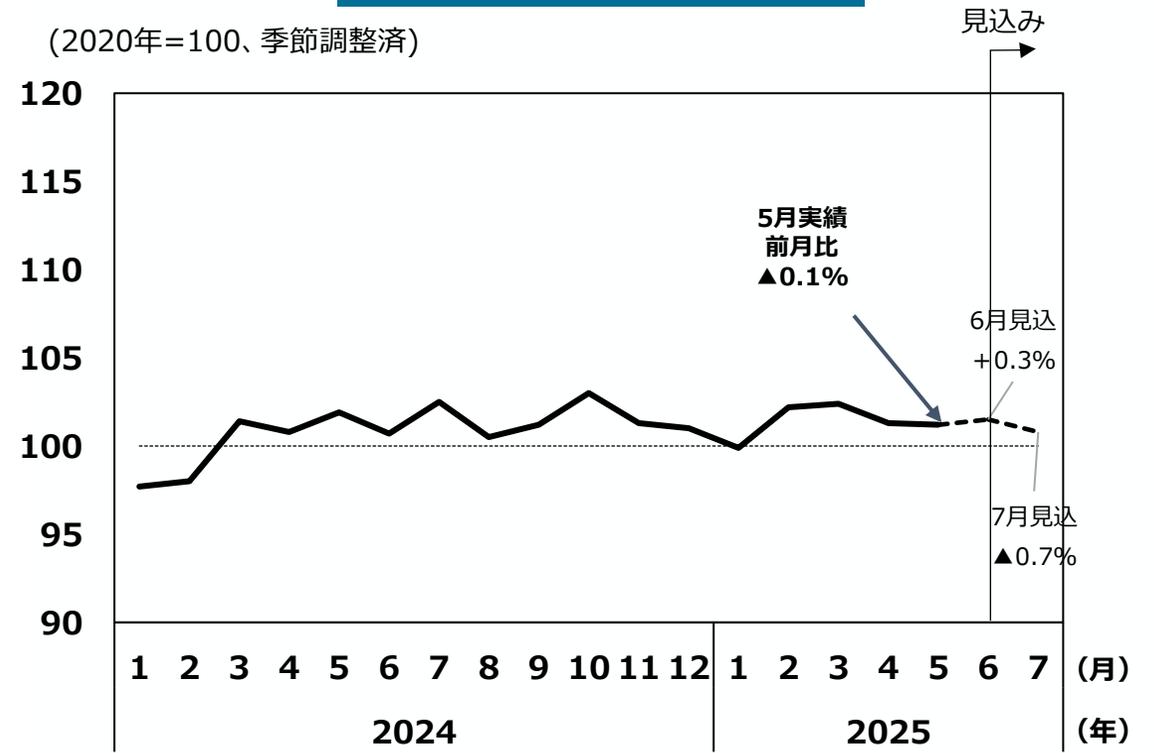
先行きは、6月・7月とも低下の見込み。

● 鋳工業生産指数（数量ベース）は、前月比▲0.1%と、2か月連続の低下。生産活動は一進一退。

自動車工業（2025年5月）



鋳工業（2025年5月）



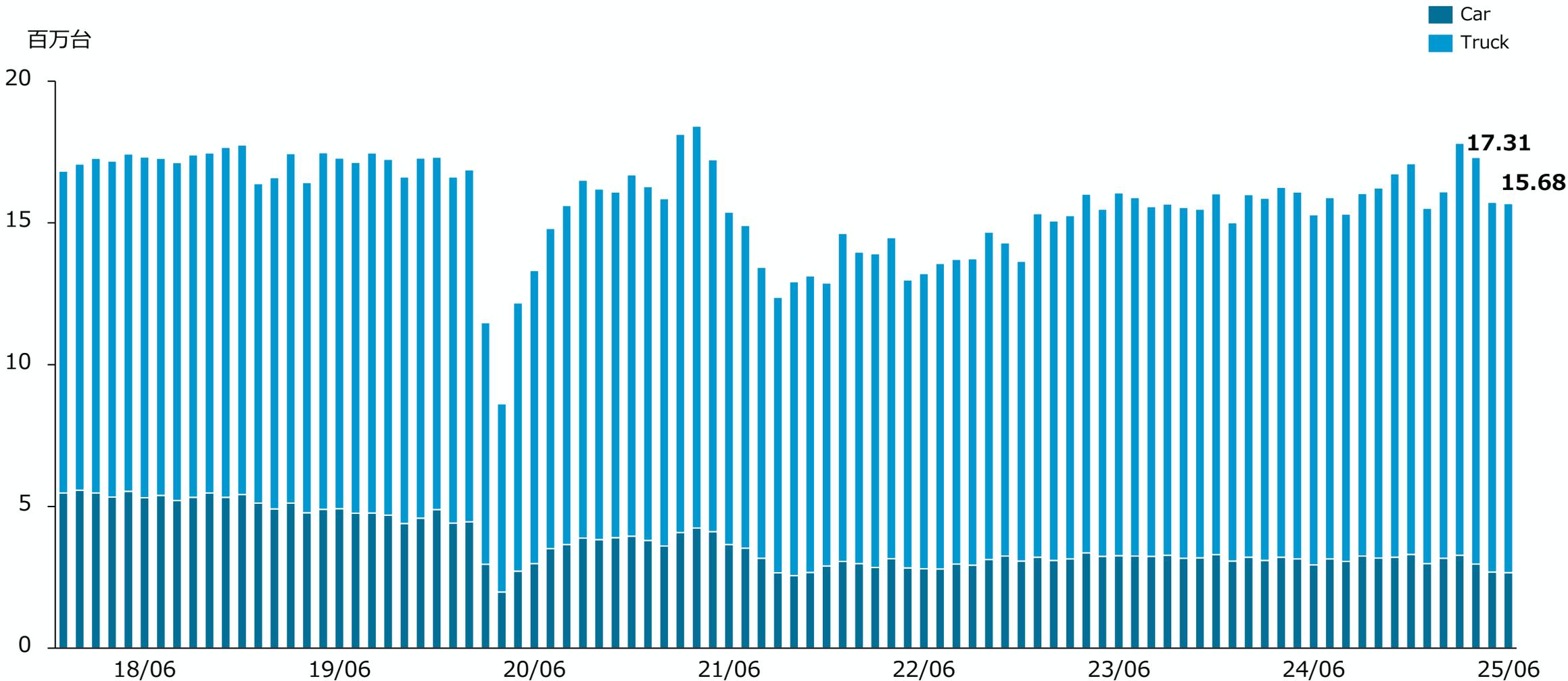
(資料) 経済産業省「鋳工業指数」「製造工業生産予測指数」(2025年7月14日公表)

※自動車工業の生産見込みについては、輸送機械工業の数値を使用。

※鋳工業生産指数においては、見込みと実績との間で生じる乖離を統計的に調整した値(補正值)が公表されており、6月の補正值は前月比▲1.9%。

3. 産業別の状況 ①自動車 米国市場における自動車販売台数

● 2025年6月の米国市場の年間販売台数（季節調整※済み年率換算値）は1,568万台（前月比▲0.3%）。
4月の1,731万台から下落。



(資料) Motor IntelligenceよりPwC スマートモビリティ総合研究所作成
 ※季節調整：原数値から、季節変動（営業日等を起因として発生）を取り除いた数値

3. 産業別の状況 ①自動車 関税措置の影響

- 2025年4月に発動した自動車及び5月に発動した自動車部品に対する追加関税（25%）の影響により、自動車メーカーの利益が圧迫されるなど徐々に影響が顕在化。
- 自動車メーカーは、コスト削減の努力等を進めつつ、関税影響の緩和も図っている。
- 米国向けに輸出をしている自動車部品メーカーの中には、現時点で関税分を自社で負担しており、顧客と価格交渉しているとの声もある。

<自動車部品メーカーから寄せられた声>

【国内生産への影響】

- 関税影響による減産は今のところないが、先行きを注視。

【関税負担の影響】

- 米国内に立地している顧客等との関係において直接的な影響はまだないが、先行きの不透明感に鑑み、今期決算においては、損失を織り込んだ。

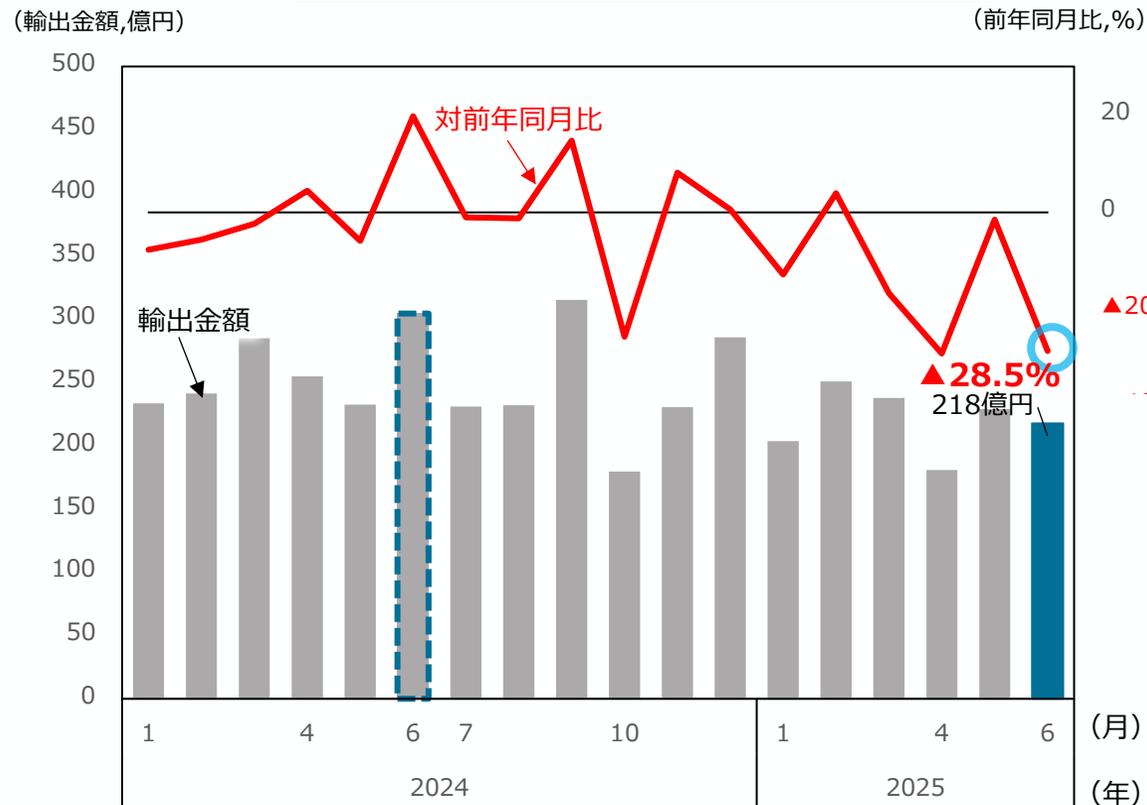
【関税負担の転嫁】

- 関税負担分について、販売価格に上乗せできるように米国の顧客と交渉中。
- 輸出先である自社米国拠点が関税分を負担している状況。現地顧客（自動車メーカー）との価格交渉を進めている。
- 現在のところ、主要顧客は関税の事後請求に応じてくれており、影響は大きくない。

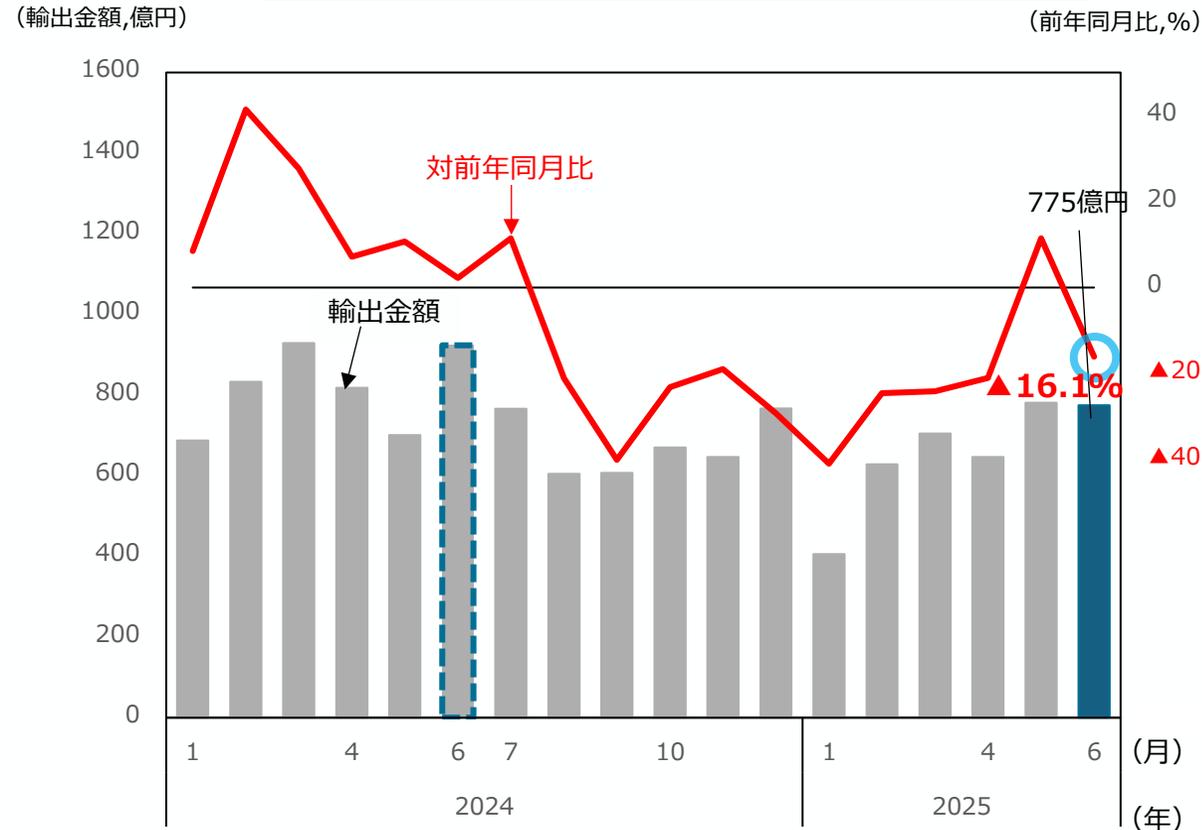
3. 産業別の状況 ②鉄鋼・建設機械等 対米国輸出

- 2025年6月の鉄鋼輸出額は218億円（前年同月比▲28.5%）。
- 2025年6月の建設用機械・鉱山用機械の輸出額は、775億円（前年同月比▲16.1%）。
ただし、建設機械は受注から納品までのリードタイムが長い製品もあるため、影響については引き続き注視が必要。

鉄鋼（2025年6月）



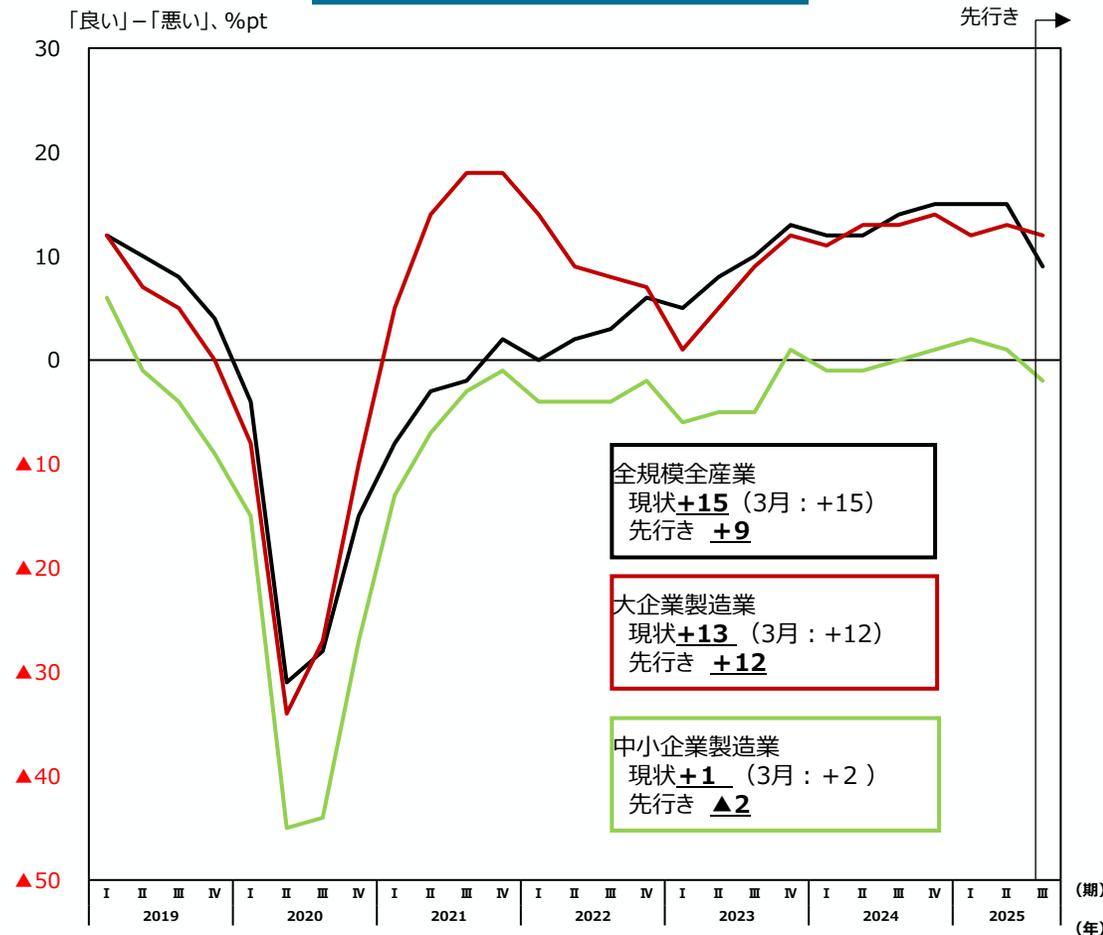
建設用・鉱山用機械（2025年6月）



4. 米国関税の国内への影響（日銀短観サマリー）

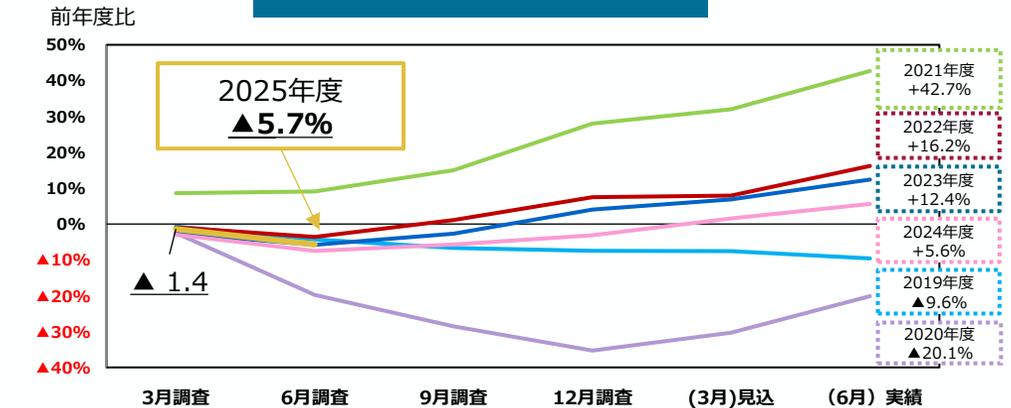
- 業況判断指数は全規模全産業で+15と3月調査から横ばい。先行きは+9と悪化。
- 経常利益計画は2024年度比▲5.7%。3月調査より4.3%pt減と減益幅が拡大。

業況判断指数

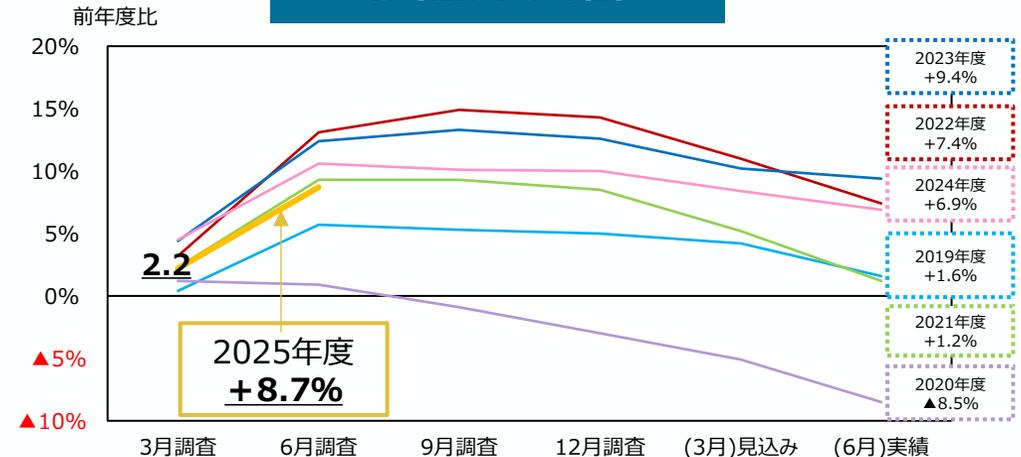


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」2025年7月1日公表
 ※設備投資計画は、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）

経常利益計画

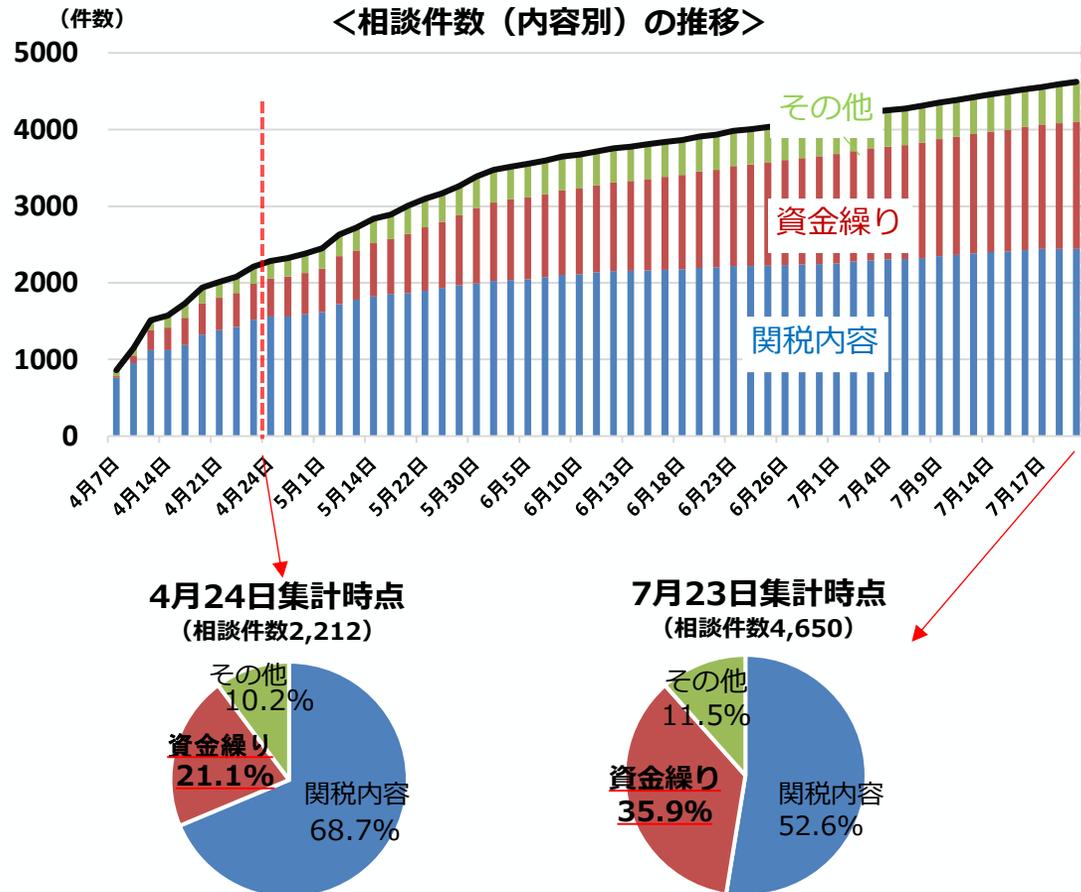


設備投資計画



4. 米国関税の国内への影響（相談窓口への問合せ等） [7月23日集計時点]

- 全国約1,000カ所に設置した相談窓口では、計4,650件の問い合わせを受付。
（4月24日集計時点では2,212件）
- 相談内容は、依然として関税措置の詳細に関する問合せが中心。足元では資金繰りに関する相談も若干増加（計1,671件）しているが、融資・保証承諾に至ったのは約3割（493件）。



＜日本政策金融公庫や信用保証協会等において
資金繰り相談の中で得られた事業者の声＞

- 米国関税の影響により主要取引先から減産の通達があり、今後の売上減少を見込んでいることから手元資金確保が必要。（関東・自動車部品製造業）
- 米国の仕入れ先が中国から材料を購入しており、仕入値が上昇していることから手元資金確保が必要。（近畿・自動車部品製造業）
- 自動車部品への追加関税について、一部を自社で負担。（近畿・自動車部品製造業）
- 直接の影響はないが、米国・国際経済の悪化により、自社業績が悪化する可能性。（多数）

※関税内容の相談件数 = JETROでの相談件数

※資金繰りの相談件数 = 日本政策金融公庫、商工中金、信用保証協会での相談件数

4. 米国関税の国内への影響（地域の中小企業等※の声）

※自動車、鉄鋼、建設機械は除く

- 地域の中小企業からは、当面の取引に対する懸念よりも、今後の受注量の減少など、将来に対する不安の声が聞かれる。〔①、②、④、⑤、⑥〕
- 一部の業界においては、関税による負担増分を米国顧客側に価格転嫁する意向を示しており、今後の調整状況を注視する必要がある。〔⑥〕

<半導体関係>

- ① 現時点において、相互関税対象から除外されており、限定的。納入先の半導体装置メーカーから減産等の要請はなく、当面の影響は懸念されない見通し。今後、半導体市況の変化によっては需要減も想定される点は注視が必要。
- ② 半導体生産ライン向けシステムを日・台・韓から米に輸出。生産財のため関税による輸入控えはないが、米国の通商政策が自動車・半導体産業を中心とした顧客の今後の投資計画に影響を及ぼす可能性を懸念。

<食品関係>

- ③ 台湾、オーストラリア、米国などへ輸出している。現時点では、米国関税の影響はあまりないと考えており、計画どおり輸出する予定。
- ④ 国内外で店舗展開する外食チェーン（米国で3店舗）。日本及び中国から米国店舗が調達する食材について、一部商品では卸価格が上がっており、将来的な値上げによる消費者離れ・売上減少を懸念。
- ⑤ 米国における需要の拡大を受けて受注は増加傾向にあるが、関税措置による販売価格の上昇リスクがあり、消費の落ち込みを懸念。

<医療機器>

- ⑥ 相互関税が適用される場合は、影響が出る可能性がある。なお、米国の現地法人が負担する関税分を価格に転嫁する調整を販売代理店と行い、一部を上乗せできた。

<その他>

- ⑦ トランプ関税の影響で自動車関連のサプライヤー（金属製品製造業）が住宅関連業界に参入。価格競争が激化しており受注減少。